

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日）
【会社名】	イーサポートリンク株式会社
【英訳名】	E-SUPPORTLINK, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀内 信介
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	管理部長 山崎 寿光
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5979 - 0666
【事務連絡者氏名】	管理部長 山崎 寿光
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	2,243,096	2,204,511	4,457,753
経常利益 (千円)	263,687	49,567	370,484
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	146,463	26,146	296,783
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,327	25,725	295,930
純資産額 (千円)	3,649,355	3,808,225	3,799,958
総資産額 (千円)	5,319,570	5,584,676	5,405,249
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.10	5.91	67.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.6	68.2	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,843	580,202	376,275
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	81,813	71,133	124,310
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,063	219,695	322,383
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,428,682	2,728,233	2,439,298

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.87	11.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

（農産物販売事業）

当社は、当第2四半期連結会計期間において、株式会社シェアガーデンホールディングスの株式を追加取得したことにより、同社及びその連結子会社1社を連結子会社としました。また、第1四半期連結会計期間まで連結子会社であった株式会社農業支援を重要性の観点により、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成29年7月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費については総じて持ち直しの動きが続く中、企業収益や雇用情勢は改善しており、景気は緩やかな回復基調が続いています。

生鮮青果物流通業界では、主要クライアント企業のメイン商材であるバナナの輸入量は前年並の水準で推移いたしました。小売業の店舗調整後の食料品販売額は前年同月比でやや下回って推移しました。情報サービス業界では、IT関連投資が前年を上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、効率的な営業活動を実施するとともに、新規顧客の獲得、生鮮MDシステムの導入拡大、既存事業の生産性向上、将来への投資活動に努めてまいりました。

業績につきましては、生鮮MDシステムの伸長はあるものの、業務受託量が減少したため、売上高は前年同期を下回る水準となりました。損益面では、イーサポートリンクシステムVer.2の減価償却費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高は22億4百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は46百万円（同82.9%減）、経常利益は49百万円（同81.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（同82.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（システム事業）

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、前期に本稼働したVer.2の安定運用を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は12億96百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は5億11百万円（同14.7%減）となりました。

（業務受託事業）

顧客企業の流通合理化を図るため、生産性の向上と業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を高める取り組みを進めてまいりましたが、輸入青果物サプライチェーンにおける業務量が減少いたしました。

以上の結果、売上高は7億86百万円（前年同期比9.9%減）、セグメント利益は2億44百万円（同15.5%減）となりました。

（農産物販売事業）

安定収益の確立に向けて、新規販売先の開拓、集荷数及び販売数の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1億20百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント利益16百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億79百万円増加し、55億84百万円（前連結会計年度末比3.3%増）となりました。

内訳としては、流動資産が34億13百万円（同8.2%増）、固定資産が21億70百万円（同3.5%減）、繰延資産が0百万円（同36.1%減）となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が2億88百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェア仮勘定が57百万円減少したことによるものです。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて1億71百万円増加し、17億76百万円（同10.7%増）となりました。

内訳としては、流動負債が10億93百万円（同23.1%増）、固定負債が6億83百万円（同4.8%減）となりました。

流動負債の主な増加要因は、賞与引当金が1億23百万円増加したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、社債が20百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて8百万円増加し、38億8百万円（同0.2%増）となりました。

この結果、自己資本比率は68.2%となりました。

その主な増加要因は、利益剰余金について親会社株主に帰属する四半期純利益を26百万円計上した一方、配当により22百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比して2億99百万円増加し、27億28百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億80百万円（前年同期は2億52百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を56百万円、減価償却費を1億95百万円、売上債権の減少額を1億29百万円計上したこと、法人税等の還付額を51百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は71百万円（前年同期は81百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出79百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億19百万円（前年同期は2億52百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額1億28百万円、長期借入金の返済による支出23百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出66百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,700,000
計	10,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,424,800	4,424,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,424,800	4,424,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	-	4,424,800	-	2,721,514	-	620,570

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ファーマインド	東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉 町ビル7階	446,200	10.08
株式会社ケーアイ・フレッシュア クセス	東京都中野区中央一丁目38番1号 住友中野 坂上ビル15階	198,300	4.48
ピー・エス・アセット・ホールディ ングス株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	188,300	4.25
株式会社上組	兵庫県神戸市中央区浜辺通四丁目1番11号	166,700	3.76
東洋埠頭株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	111,100	2.51
オリックス株式会社	東京都港区浜松町二丁目4番1号	111,100	2.51
株式会社フレッシュプロデュース ドットコム	東京都渋谷区代々木一丁目55番14号	105,000	2.37
イーサポートリンク従業員持株会	東京都豊島区高田二丁目17番22号 目白中野 ビル4階	56,500	1.27
堀内 信介	東京都台東区	25,000	0.56
尾崎 清史	千葉県市原市	12,000	0.27
計	-	1,420,200	32.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,422,900	44,229	-
単元未満株式	普通株式1,800	-	-
発行済株式総数	4,424,800	-	-
総株主の議決権	-	44,229	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
イーサポートリンク株式会社	東京都豊島区高田 二丁目17番22号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,303	2,528,237
売掛金	407,514	419,823
有価証券	199,994	199,996
商品及び製品	1,391	2,101
仕掛品	28,872	69,904
原材料及び貯蔵品	9,288	6,684
その他	270,078	187,266
貸倒引当金	508	522
流動資産合計	3,155,935	3,413,492
固定資産		
有形固定資産	487,792	441,190
無形固定資産		
のれん	-	62,568
ソフトウェア	1,110,528	1,070,891
ソフトウェア仮勘定	208,738	151,261
無形固定資産合計	1,319,266	1,284,721
投資その他の資産		
その他	467,301	470,871
貸倒引当金	26,537	26,552
投資その他の資産合計	440,764	444,319
固定資産合計	2,247,823	2,170,231
繰延資産	1,490	952
資産合計	5,405,249	5,584,676
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,829	31,255
短期借入金	200,000	120,500
1年内償還予定の社債	60,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	39,992	66,472
未払法人税等	-	40,899
賞与引当金	-	123,931
その他	578,121	660,244
流動負債合計	887,942	1,093,303
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	28,368	54,108
退職給付に係る負債	413,468	414,564
資産除去債務	42,586	42,874
その他	192,927	151,600
固定負債合計	717,349	683,147
負債合計	1,605,291	1,776,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,570	620,570
利益剰余金	479,323	482,721
自己株式	375	375
株主資本合計	3,821,032	3,824,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,321	4,226
退職給付に係る調整累計額	22,395	21,103
その他の包括利益累計額合計	21,074	16,877
非支配株主持分	-	672
純資産合計	3,799,958	3,808,225
負債純資産合計	5,405,249	5,584,676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
売上高	2,243,096	2,204,511
売上原価	1,076,747	1,213,179
売上総利益	1,166,348	991,331
販売費及び一般管理費	896,628	945,195
営業利益	269,719	46,136
営業外収益		
受取利息	467	100
受取配当金	496	496
投資事業組合運用益	433	6,810
その他	823	1,765
営業外収益合計	2,221	9,173
営業外費用		
支払利息	6,737	4,605
その他	1,515	1,136
営業外費用合計	8,253	5,741
経常利益	263,687	49,567
特別利益		
段階取得に係る差益	-	6,971
特別利益合計	-	6,971
特別損失		
リース解約損	-	376
その他	672	87
特別損失合計	672	463
税金等調整前四半期純利益	263,014	56,075
法人税等	116,551	34,546
四半期純利益	146,463	21,528
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	4,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,463	26,146

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	146,463	21,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,809	2,904
退職給付に係る調整額	673	1,291
その他の包括利益合計	1,136	4,196
四半期包括利益	145,327	25,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,327	30,343
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4,618

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	263,014	56,075
減価償却費	72,450	195,048
のれん償却額	-	3,369
投資有価証券評価損益(は益)	245	-
賞与引当金の増減額(は減少)	123,063	123,931
貸倒引当金の増減額(は減少)	865	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,525	1,818
受取利息及び受取配当金	964	596
支払利息	6,737	4,605
繰延資産償却額	538	538
有形固定資産除却損	427	87
段階取得に係る差損益(は益)	-	6,971
売上債権の増減額(は増加)	90,102	129,047
たな卸資産の増減額(は増加)	13,754	38,258
仕入債務の増減額(は減少)	41,017	35,085
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,812	20,174
その他の固定資産の増減額(は増加)	389	1,176
その他の流動負債の増減額(は減少)	223,399	85,800
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,000	-
その他	25	5,506
小計	382,252	532,931
利息及び配当金の受取額	964	596
利息の支払額	6,256	4,396
法人税等の支払額	124,116	113
法人税等の還付額	-	51,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,843	580,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,916	13,656
無形固定資産の取得による支出	78,585	79,342
敷金及び保証金の差入による支出	343	957
敷金及び保証金の回収による収入	1,327	2,411
貸付金の回収による収入	-	318
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	13,942
その他	8,704	6,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,813	71,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	128,500
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	59,996	23,023
社債の償還による支出	30,000	30,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	61,962	66,049
配当金の支払額	-	22,123
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	105	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,063	219,695
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,034	289,372
現金及び現金同等物の期首残高	2,509,716	2,439,298
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	437
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,428,682	2,728,233

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において株式会社シェアガーデンホールディングスの株式を追加取得した結果、議決権所有割合は55%となり、同社及びその連結子会社1社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、株式会社農業支援を重要性の観点により、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
給与手当	270,895千円	273,586千円
退職給付費用	14,482	14,091
賞与引当金繰入額	62,891	64,008
貸倒引当金繰入額	459	28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	2,228,688千円	2,528,237千円
有価証券勘定	199,993	199,996
現金及び現金同等物	2,428,682	2,728,233

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月22日 定時株主総会	普通株式	22,123	5.00	平成28年 11月30日	平成29年 2月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,240,733	872,691	129,671	2,243,096	-	2,243,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,710	2,752	11,426	15,888	15,888	-
計	1,242,443	875,443	141,097	2,258,985	15,888	2,243,096
セグメント利益	600,266	289,496	16,710	906,474	636,754	269,719

(注)1 セグメント利益の調整額 636,754千円には、セグメント間取引消去5,339千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 642,094千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,296,863	786,692	120,954	2,204,511	-	2,204,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,296,863	786,692	120,954	2,204,511	-	2,204,511
セグメント利益又は損失()	511,954	244,734	24,981	731,706	685,570	46,136

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 685,570千円には、セグメント間取引消去978千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 686,549千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「農産物販売事業」セグメントにおいて、株式会社シェアガーデンホールディングスの株式を追加取得し、同社及びその連結子会社1社を連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において65,937千円であります。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、また、認められるものについては、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円10銭	5円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	146,463	26,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	146,463	26,146
普通株式の期中平均株式数(株)	4,424,651	4,424,651

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月10日

イーサポートリンク株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 岩田 亘人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川村 啓文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーサポートリンク株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年12月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーサポートリンク株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。